

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月6日

【四半期会計期間】 第82期第2四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 キヤノン電子株式会社

【英訳名】 CANON ELECTRONICS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒 巻 久

【本店の所在の場所】 埼玉県秩父市下影森1248番地

【電話番号】 0494-23-3111

【事務連絡者氏名】 専務取締役 石 塚 巧

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園三丁目5番10号

【電話番号】 03-6910-4111

【事務連絡者氏名】 専務取締役 石 塚 巧

【縦覧に供する場所】 キヤノン電子株式会社東京本社
(東京都港区芝公園三丁目5番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期 第2四半期 連結累計期間	第82期 第2四半期 連結累計期間	第81期
会計期間		自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高	(百万円)	44,465	35,946	89,158
経常利益	(百万円)	4,382	2,963	8,073
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,387	1,989	6,116
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,311	1,825	7,014
純資産額	(百万円)	93,278	96,990	95,348
総資産額	(百万円)	115,781	116,019	115,237
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	82.98	48.71	149.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	79.4	81.5	81.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,113	3,285	8,048
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,137	1,010	2,652
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,596	1,917	3,229
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	22,310	27,091	20,932

回次		第81期 第2四半期 連結会計期間	第82期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	40.55	18.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

2020年第2四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、経済活動が抑制され、極めて厳しい状況となりました。日本経済も、政府の緊急事態宣言等により、経済活動の自粛が広く要請されたことから、景気後退が続きました。

当社グループでも、新型コロナウイルス感染症の影響により、部品納入の遅延や販売先の在庫調整の影響を受け、一部で生産が滞ったことから、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は359億46百万円（前年同期比19.2%減）、連結経常利益は29億63百万円（前年同期比32.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億89百万円（前年同期比41.3%減）となりました。

なお、宇宙関連分野におきましては、当社製の超小型人工衛星2号基「CE-SAT-IB（シーイー・サット・ワンビー）」の打上げはロケットの不具合により失敗しましたが、3号基「CE-SAT-B（シーイー・サット・ツービー）」の今年中の打上げを目指し、準備を進めています。また、運用開始から3年が経過した「CE-SAT-I（シーイー・サット・ワン）」は、現在も実証実験を順調に進めており、地上の高精細画像を日々撮影しております。今後の衛星本体、撮影画像、内製コンポーネントの外販等に向けて、事業化の準備を着実に進めております。

当社子会社のスペースワン株式会社では、和歌山県串本町で日本初の民間企業が所有するロケット打上げ射場の建設を進めており、2021年度中の小型ロケット打上げサービス開始を目指しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(コンポーネント)

コンポーネントセグメントにおきましては、デジタルカメラ市場は、スマートフォンのカメラ機能の充実により厳しい状況が続いています。当期もシャッターユニット・絞りユニット等のカメラ部品について積極的に受注活動を展開しましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大による部品納入の遅延や販売先の在庫調整により、売上は減少しました。レーザープリンター・複合機向けのレーザースキャナーユニットは、米国・中国間の貿易摩擦を巡る緊張等の影響により全世界的に厳しい販売状況が続いたほか、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で販売先であるキヤノングループの海外子会社が一部操業停止となったことにより、売上は減少しました。なお、ベトナム子会社において生産を行っている複合機向けのリーダーユニットにつきましても、減産により売上が減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は177億20百万円（前年同期比27.1%減）、営業利益は24億45百万円（前年同期比41.0%減）となりました。

(電子情報機器)

電子情報機器セグメントにおきましては、スキャナー製品関係では、昨年下半年に販売を開始したドキュメントスキャナー「DR-S150」などの拡販に努め、米国や日本国内での売上が前年を上回りましたが、新型コロナウイルス感染症に対し厳しい感染拡大防止策が実施された欧州や中国、インドでの販売が低迷し、全体の売上は減少しました。ハンディターミナル関係では、ハンディターミナル本体の売上は前年を上回りましたが、モバイル決済端末等の販売が前年を上回ることが出来ず、全体の売上は減少しました。なお、下半期発売予定の新製品として、モバイルプリンター「BP-F400」とスキャナー一体型の小型ハンディターミナル「PRea ST-150」を発表し、発売に向けて準備を進めています。レーザープリンター関係では、他社製品の受託生産を新たに複数進めていますが、新型コロナウイルス感染症の拡大による部品納入の遅延により一部機種で生産が滞り、売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は133億78百万円（前年同期比9.3%減）、営業利益は16億31百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

(その他)

その他のセグメントにおきましては、情報関連事業は、情報セキュリティ対策ソフト「SML」、学校向け教務管理システム「SCHOOL AID®(スクールエイド)」、顧客情報管理システム(CRM)等の受注活動を積極的に展開しましたが、売上は減少しました。環境機器事業は、「2019年度グッドデザイン・ベスト100」を受賞した歯科用ミリングマシン「MD-500」を1月に発売し、販売は堅調に進んでおりますが、小型電動射出成形機・業務用生ごみ処理機の販売が昨年を下回り、売上は減少しました。精密機器事業で扱っている医療関連機器では、薬剤分包機の売上が前年を大きく下回り、売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は48億47百万円(前年同期比10.2%減)、2億3百万円の営業損失となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,160億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億81百万円増加しました。流動資産は761億32百万円となり、4億72百万円増加しました。固定資産は398億87百万円となり、3億9百万円増加しました。うち有形固定資産は342億96百万円となり、6億10百万円増加しました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は190億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億60百万円減少しました。流動負債は142億98百万円となり、24億9百万円減少しました。固定負債は47億30百万円となり、15億49百万円増加しました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は969億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億42百万円増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、270億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ61億59百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動により資金は32億85百万円増加しました。これは、主に税金等調整前四半期純利益と減価償却費によるものです。なお、前第2四半期連結累計期間と比較して1億71百万円収入が増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動により資金は10億10百万円増加しました。これは、主に新製品投資、生産能力増強のための設備投資及び貸付金の回収によるものです。なお、前第2四半期連結累計期間と比較して11億26百万円収入が減少しました。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは42億95百万円のプラスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動により資金は19億17百万円増加しました。これは、長期借入及び非支配株主からの払込みによる収入、配当金の支払によるものです。なお、前第2四半期連結累計期間と比較して35億13百万円収入が増加しました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は19億83百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,206,540	42,206,540	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	42,206,540	42,206,540		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年6月30日		42,206,540		4,969		9,595

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
キヤノン株式会社	東京都大田区下丸子3-30-2	22,500	55.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,344	3.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	785	1.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	591	1.4
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	414	1.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	376	0.9
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140042 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行決済営業部	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1 品川インター シティA棟)	330	0.8
ジェービー モルガン チェース バンク 385781 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行決済営業部	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川インター シティA棟)	285	0.6
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	281	0.6
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ABERDEEN STANDARD SICAV I CLIENT ASSETS (常任代理人) 香港上海銀行東京支店カスタディ業 務部	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	275	0.6
計		27,183	66.5

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,344千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	785千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	591千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	376千株

2. 上記の他に、当社が保有している自己株式1,356千株(発行済株式総数に対する所有株式割合3.2%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,356,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,712,000	407,120	同上
単元未満株式	普通株式 138,340		同上
発行済株式総数	42,206,540		
総株主の議決権		407,120	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権16個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キヤノン電子株式会社	埼玉県秩父市下影森1248	1,356,200	-	1,356,200	3.2
計		1,356,200	-	1,356,200	3.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第81期連結会計年度 EY新日本有限責任監査法人

第82期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 有限責任監査法人トーマツ

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,282	27,491
受取手形及び売掛金	23,140	18,542
リース投資資産	654	583
商品及び製品	1,270	1,986
仕掛品	4,216	5,056
原材料及び貯蔵品	177	140
短期貸付金	23,000	20,000
その他	1,918	2,333
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	75,660	76,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,755	10,412
機械装置及び運搬具（純額）	3,003	3,222
工具、器具及び備品（純額）	3,001	3,119
土地	15,907	15,917
リース資産（純額）	15	8
建設仮勘定	1,003	1,615
有形固定資産合計	33,686	34,296
無形固定資産	1,696	1,671
投資その他の資産		
投資有価証券	1,895	1,887
繰延税金資産	1,550	1,403
その他	748	627
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	4,194	3,919
固定資産合計	39,577	39,887
資産合計	115,237	116,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,637	9,172
電子記録債務	563	541
リース債務	212	211
未払費用	1,335	1,159
未払法人税等	1,081	843
賞与引当金	488	428
役員賞与引当金	26	3
受注損失引当金	23	30
その他	2,335	1,906
流動負債合計	16,707	14,298
固定負債		
長期借入金	-	2,100
役員退職慰労引当金	221	204
退職給付に係る負債	2,480	2,030
繰延税金負債	24	21
その他	455	373
固定負債合計	3,181	4,730
負債合計	19,889	19,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	9,602	9,602
利益剰余金	83,185	83,541
自己株式	2,547	2,521
株主資本合計	95,210	95,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	352	248
為替換算調整勘定	337	227
退職給付に係る調整累計額	1,718	1,498
その他の包括利益累計額合計	1,028	1,022
非支配株主持分	1,166	2,421
純資産合計	95,348	96,990
負債純資産合計	115,237	116,019

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	44,465	35,946
売上原価	34,692	27,976
売上総利益	9,772	7,969
販売費及び一般管理費	1 5,229	1 5,087
営業利益	4,543	2,882
営業外収益		
受取利息及び配当金	41	53
助成金収入	14	65
その他	26	35
営業外収益合計	82	154
営業外費用		
為替差損	241	70
その他	2	2
営業外費用合計	243	72
経常利益	4,382	2,963
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	24
特別利益合計	0	24
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
新型コロナウイルス感染症による損失	-	2 395
特別損失合計	1	395
税金等調整前四半期純利益	4,381	2,592
法人税、住民税及び事業税	1,040	681
法人税等調整額	69	92
法人税等合計	1,109	773
四半期純利益	3,271	1,818
非支配株主に帰属する四半期純損失()	115	170
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,387	1,989

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益	3,271	1,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	103
為替換算調整勘定	171	110
退職給付に係る調整額	274	220
その他の包括利益合計	39	6
四半期包括利益	3,311	1,825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,426	1,995
非支配株主に係る四半期包括利益	115	170

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,381	2,592
減価償却費	1,233	1,355
賞与引当金の増減額(は減少)	51	57
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20	23
受注損失引当金の増減額(は減少)	171	6
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	427	456
受取利息及び受取配当金	41	53
有形固定資産除売却損益(は益)	0	0
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	-	24
売上債権の増減額(は増加)	1,241	4,571
たな卸資産の増減額(は増加)	734	1,518
仕入債務の増減額(は減少)	682	1,469
その他	584	772
小計	4,298	4,152
利息及び配当金の受取額	41	53
法人税等の支払額	1,227	920
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,113	3,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,259	1,788
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	132	126
投資有価証券の取得による支出	346	171
投資有価証券の売却による収入	1	55
貸付金の回収による収入	5,000	3,000
その他	126	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,137	1,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	2,100
配当金の支払額	1,631	1,632
非支配株主からの払込みによる収入	-	1,425
その他	35	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,596	1,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	117	53
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,536	6,159
現金及び現金同等物の期首残高	18,773	20,932
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 22,310	1 27,091

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2019年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)	
従業員の借入金(住宅資金)	17百万円	従業員の借入金(住宅資金)	14百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
給与手当及び賞与	1,167百万円	1,106百万円
役員報酬	288百万円	282百万円
賞与引当金繰入額	83百万円	63百万円
役員賞与引当金繰入額	9百万円	3百万円
退職給付費用	83百万円	72百万円
福利厚生費	341百万円	320百万円
支払運賃	126百万円	129百万円
賃借料	29百万円	20百万円
減価償却費	275百万円	289百万円
業務委託費	84百万円	91百万円
特許関係費	252百万円	243百万円
研究開発費	1,854百万円	1,983百万円

- 2 新型コロナウイルス感染症による損失の内容は、次のとおりであります。

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、当社の生産量の減少に伴う操業度の低下や海外連結子会社の一時的な操業停止に伴い発生した異常原価等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金	22,660百万円	27,491百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	350百万円	400百万円
現金及び現金同等物	22,310百万円	27,091百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,632	40	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月23日 取締役会	普通株式	1,633	40	2019年6月30日	2019年8月26日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	1,633	40	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年7月22日 取締役会	普通株式	817	20	2020年6月30日	2020年8月27日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	24,316	14,751	39,067	5,397	44,465		44,465
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	188	440	629	215	844	844	
計	24,505	15,191	39,697	5,613	45,310	844	44,465
セグメント利益 又は損失()	4,146	1,547	5,694	96	5,790	1,246	4,543

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	17,720	13,378	31,098	4,847	35,946		35,946
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	256	297	554	159	713	713	
計	17,977	13,675	31,653	5,006	36,659	713	35,946
セグメント利益 又は損失()	2,445	1,631	4,077	203	3,874	991	2,882

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	82円98銭	48円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,387	1,989
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,387	1,989
普通株式の期中平均株式数(株)	40,820,546	40,841,034

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第82期(2020年1月1日から2020年12月31日まで)中間配当について、2020年7月22日開催の取締役会において、2020年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	817百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年8月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月6日

キヤノン電子株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 居 健 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 井 基 信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキヤノン電子株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノン電子株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2019年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2019年8月8日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2020年3月25日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。